

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益（百万円）	16,552	17,118	21,852
経常利益（百万円）	722	576	830
四半期（当期）純利益（百万円）	372	291	404
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	349	282	370
純資産額（百万円）	10,026	10,210	10,047
総資産額（百万円）	23,733	23,558	23,203
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	49.88	39.07	54.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	41.9	43.0	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	716	700	1,177
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△327	△268	△440
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△380	△335	△753
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	913	981	886

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	19.52	15.20

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、適及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧に伴う生産活動の回復やその後の復旧需要の下支え等により穏やかな回復基調を辿ってまいりました。しかし、昨今の欧州の債務危機問題、米国経済の減速化、長期化する円高、電力供給の懸念など、景気の下振れリスクを抱え、先行きの不透明感は強まりつつあります。

当物流業界においては、復旧需要に続く本格的な震災復興需要の盛り上がりにより、今後、輸送機械や素材関連貨物等の荷動きは回復してくることが期待されるものの、足元の事業環境は、在庫圧縮の進展、運賃水準の低迷、燃料価格の高止まりなど、依然厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループにおいては、主力の工業系貨物が伸び悩み中、関東地区や中京地区における流通系貨物の取り扱いが寄与したほか、夏場の飲料の取り扱いも引き続き増加し、また、子会社の業績も総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は171億18百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

一方、利益面においては、備車料や燃料費等の増加による長距離便を中心とする輸送採算の悪化や貨物保管の減少、契約に基づく一部営業所の業務終了などが影響し、営業利益は6億40百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は5億76百万円（前年同期比20.3%減）、四半期純利益は2億91百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は169億85百万円（前年同期比3.8%増）となりました。その内訳は、輸送部門が110億76百万円（前年同期比6.3%増）、倉庫部門は59億8百万円（前年同期比0.7%減）となりました。その他（不動産事業）は1億32百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、3億54百万円増加の235億58百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億91百万円増加の133億47百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、営業未払金、短期借入金及び設備支払手形が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億62百万円増加の102億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億81百万円となり、前連結会計年度末より94百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億円（前年同期比15百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億28百万円、減価償却費4億16百万円、退職給付引当金の増加34百万円、有形固定資産除却損38百万円、仕入債務の増加2億76百万円及び未払消費税等の増加30百万円などによる収入に対し、売上債権の増加3億68百万円及び法人税等の支払額2億73百万円による支出があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2億68百万円(前年同期比59百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億41百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3億35百万円(前年同期比45百万円減)となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億7百万円及び長期借入による収入3億10百万円に対し、長期借入金の返済支出7億25百万円及び配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 84,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,459,000	74,590	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,590	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,800	—	84,800	1.12
計	—	84,800	—	84,800	1.12

(注) 当社は、平成23年12月31日現在で自己株式84,892株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.12%）を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911	1,005
受取手形及び営業未収入金	3,423	3,790
販売用不動産	112	95
繰延税金資産	60	60
その他	257	256
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	4,760	5,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,710	4,638
機械装置及び運搬具（純額）	185	164
土地	10,826	10,826
建設仮勘定	46	54
その他（純額）	141	159
有形固定資産合計	15,910	15,843
無形固定資産	328	319
投資その他の資産		
投資有価証券	264	265
繰延税金資産	321	323
その他	1,627	1,606
貸倒引当金	△9	—
投資その他の資産合計	2,203	2,195
固定資産合計	18,442	18,358
資産合計	23,203	23,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,964	2,239
短期借入金	3,794	4,124
未払法人税等	126	98
賞与引当金	109	32
その他	473	686
流動負債合計	6,467	7,181
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,676	5,137
退職給付引当金	267	301
負ののれん	14	10
その他	230	215
固定負債合計	6,688	6,166
負債合計	13,155	13,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,642	7,814
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,953	10,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	17
為替換算調整勘定	△10	△12
その他の包括利益累計額合計	12	5
少数株主持分	80	79
純資産合計	10,047	10,210
負債純資産合計	23,203	23,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	16,552	17,118
営業原価	15,277	15,999
営業総利益	1,274	1,118
販売費及び一般管理費	※1 463	※1 478
営業利益	811	640
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	3	3
受取保険金	6	3
補助金収入	8	10
その他	18	15
営業外収益合計	44	37
営業外費用		
支払利息	98	90
その他	33	11
営業外費用合計	132	102
経常利益	722	576
特別利益		
固定資産売却益	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	21	38
投資有価証券評価損	6	—
関係会社出資金評価損	32	—
関係会社整理損	—	※2 11
特別損失合計	60	49
税金等調整前四半期純利益	668	528
法人税等	305	236
少数株主損益調整前四半期純利益	362	291
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△9	0
四半期純利益	372	291

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△5
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	△17	△4
その他の包括利益合計	△13	△9
四半期包括利益	349	282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	283
少数株主に係る四半期包括利益	△16	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668	528
減価償却費	424	416
支払利息	98	90
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
関係会社整理損	—	11
関係会社出資金評価損益 (△は益)	32	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△2
有形固定資産除却損	21	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△456	△368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	369	276
その他	△7	41
小計	1,219	1,052
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△93	△84
法人税等の支払額	△418	△273
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	716	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414	△241
有形固定資産の売却による収入	26	19
貸付金の回収による収入	141	20
その他	△80	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	505	207
長期借入れによる収入	300	310
長期借入金の返済による支出	△1,058	△725
配当金の支払額	△119	△119
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	△335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18	94
現金及び現金同等物の期首残高	931	886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 913	※ 981

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
受取手形割引高	230百万円	受取手形割引高	210百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び福利費	278百万円	給料手当及び福利費	290百万円
賞与引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	2
退職給付費用	13	退職給付費用	16
		※2. 非連結子会社の整理に係る損失によるものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
(平成22年12月31日現在)		(平成23年12月31日現在)	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	938	現金及び預金勘定	1,005
預入期間が3か月を超える定期預金	△25	預入期間が3か月を超える定期預金	△24
現金及び現金同等物	913	現金及び現金同等物	981

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,371	181	16,552	—	16,552
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,371	181	16,552	—	16,552
セグメント利益	1,110	72	1,183	△372	811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△372百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△373百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,985	132	17,118	—	17,118
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,985	132	17,118	—	17,118
セグメント利益	953	75	1,028	△387	640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△387百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△387百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円88銭	39円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	372	291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	372	291
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,461,149	7,461,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………59百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………8 円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。